

平成29年度 苫前町財務書類の概要について

平成30年3月31日現在人口 3, 134人

【貸借対照表】

- ◆平成29年度末の有形固定資産は48,515百万円で、資産全体の約95%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が11,087百万円、道路・橋りょう・公園などのインフラ資産が37,302百万円です。
- ◆投資及び出資金26百万円の主なものは、北海道栽培漁業振興公社への出資金10百万円です。基金(固定資産)1,776百万円の主なものは、公共施設等整備基金598百万円、減価基金436百万円です。
- ◆短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産1,939百万円のうち、主なものは基金1,776百万円で、全て財政調整基金です。
- ◆負債6,808百万円の主なものは、地方債(平成31年度以降償還分)5,048百万円、1年以内償還予定地方債650百万円(平成30年度償還分)であり、負債全体の約84%を占めています。

【資金収支計算書】

- ◆業務活動収支のうち、支出の主なものは人件費580百万円、他会計への繰出金332百万円(下水道事業161百万円、後期55百万円、簡水19百万円)、社会保障給付154百万円、収入の主なものは、税金等2,827百万円、国や道等からの補助金836百万円です。
- ◆投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,594百万円、基金への積立106百万円(公共施設等整備基金97百万円、減価基金5百万円等)、収入の主なものは、施設整備に係る国や道からの補助金452百万円、基金の取崩し162百万円(公共施設等整備基金124百万円、国鉄代替輸送確保基金32百万円等)です。
- ◆財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入997百万円、支出は、地方債の償還625百万円です。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
固定資産		51,207	固定負債		6,109
有形固定資産		48,515	地方債		5,048
無形固定資産			長期未払金		
投資その他の資産		2,692	退職手当引当金		1,080
投資及び出資金		26	損失補償等引当金		
投資損失引当金			その他		△ 19
長期延滞債権		13	流動負債		699
長期貸付金			1年以内償還予定地方債		650
基金		1,613	未払金		
その他		1,040	未払費用		
徴収不能引当金		△ 1	前受金		
流動資産		1,939	前受収益		
現金預金		162	賞与等引当金		
未収金		2	預り金		15
短期貸付金			その他		
基金		1,776	負債合計		6,808
棚卸資産			固定資産等形成分		52,982
その他			余剰分(不足分)		△ 6,645
徴収不能引当金		△ 1	純資産合計		46,337
資産合計		53,146	負債及び純資産合計		53,145

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目		金額
業務支出		3,385
業務収入		4,182
臨時支出		32
臨時収入		
業務活動収支		765
投資活動支出		1,721
投資活動収入		634
投資活動収支		△ 1,087
財務活動支出		628
財務活動収入		997
財務活動収支		369
本年度資金収支額		47
前年度末資金残高		100
本年度末資金残高		147
前年度末歳計外現金残高		18
本年度歳計外現金増減額		△ 3
本年度末歳計外現金残高		15
本年度末現金預金残高		162

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目		金額
経常費用		4,862
業務費用		3,308
人件費		592
物件費		874
維持補修費		35
減価償却費		1,465
その他の物件費		1
その他の業務費用		341
移転費用		1,554
補助金等		1,068
社会保障給付		153
他会計への繰出金		332
その他		1
経常収益		518
使用料及び手数料		129
その他		389
純経常行政コスト		4,344
臨時損失		97
臨時利益		4
純行政コスト		4,437

純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科目	合計	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,653	52,955	△ 6,302
純行政コスト(△)	△ 4,436		△ 4,436
財源	4,115		4,115
税金等	2,827		2,827
国県等補助金	1,288		1,288
本年度差額	△ 321		△ 321
固定資産等の変動(内部変動)		22	△ 22
有形固定資産等の増加		1,594	△ 1,594
有形固定資産等の減少		△ 1,530	1,530
貸付金・基金等の増加		141	△ 141
貸付金・基金等の減少		△ 183	183
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	6	6	
その他			
本年度純資産変動額	△ 316	27	△ 343
本年度末純資産残高	46,337	52,982	△ 6,645

【行政コスト計算書】

- ◆経常費用4,862百万円のうち、全体の約7割が人件費や物件費などの業務費用、残り3割が補助金や社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用です。
- ◆業務費用のうち、物件費874百万円の主なものは除排雪等に要する経費101百万円、指定管理施設に要する経費74百万円、ごみ収集に要する経費30百万円です。
- ◆移転費用1,554百万円のうち、補助金等1,068百万円の主なものは北留萌消防組負担金152百万円、羽幌町外2町村衛生施設組合負担金96百万円、他会計への繰出金332百万円の主なものは下水道事業会計161百万円、後期高齢者医療特別会計55百万円です。
- ◆臨時損失97百万円については、資産除売却損65百万円、災害復旧事業費32百万円となっております。

【純資産変動計算書】

- ◆平成29年度の純行政コスト△4,436百万円に対し、税金等2,827百万円、国や道等からの補助金1,288百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△321百万円となりました。
- ◆純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,594百万円の主なものは穀類乾燥調製施設建設事業によるものです。貸付金・基金等の増加141百万円の主なものは、公共施設等整備基金への積立によるものです。
- ◆無償所管換等については、主に固定資産台帳や財務書類作成過程での修正等により生じたものです。
- ◆以上の増減により平成29年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は、316百万円減少し平成29年度末の残高は46,337百万円となりました。

※上記の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度の

- ・町民一人当たりの資産は 1, 479万円
- ・町民一人当たりの負債は 214万円
- ・町民一人当たりの行政コストは 139万円

となりました。



【財務書類の必要性】

現在の地方公共団体の会計(官庁会計)は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わない行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。

